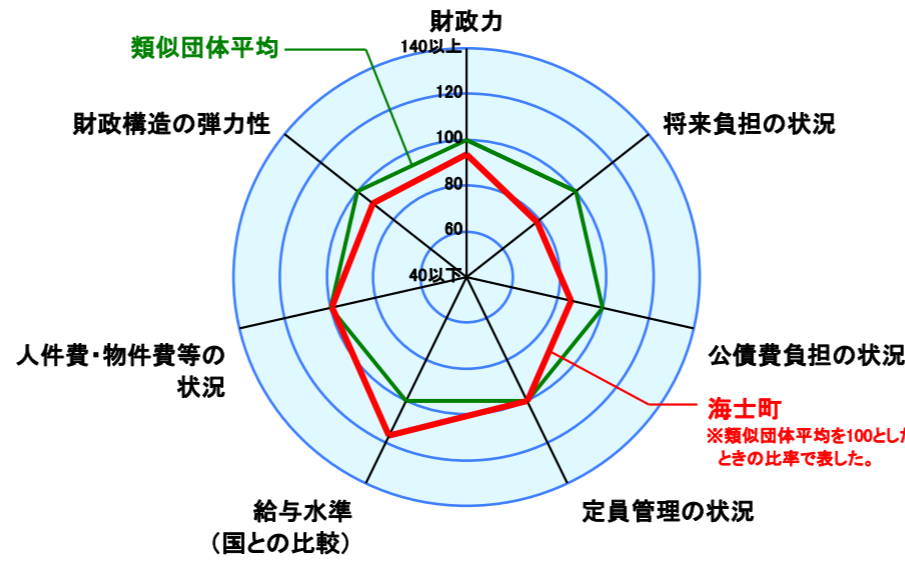
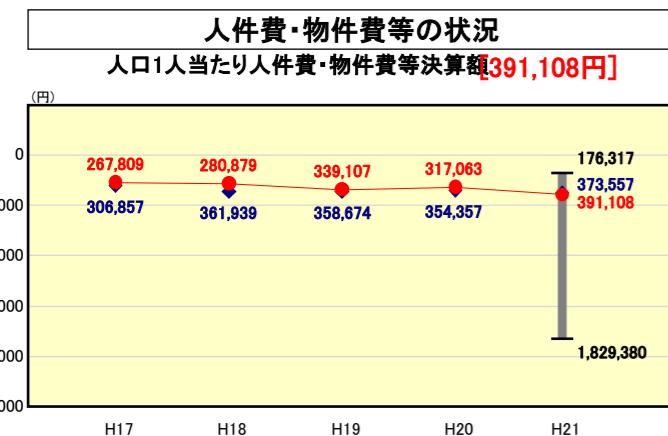
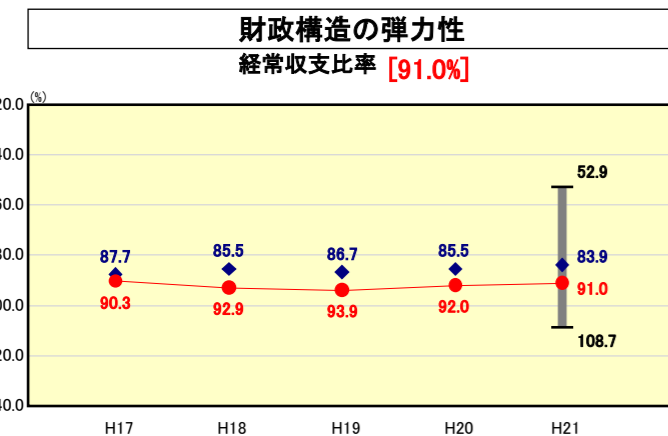
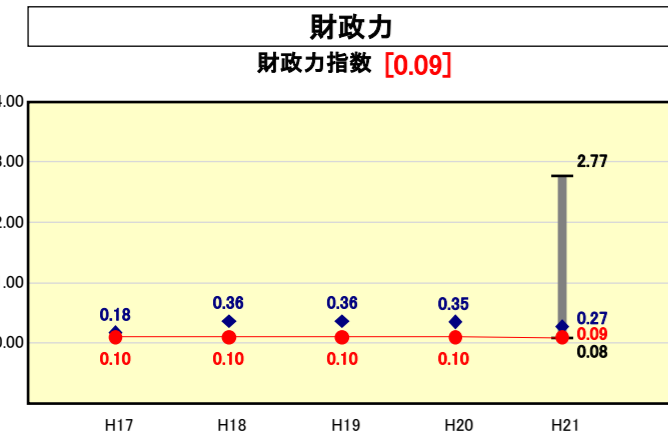


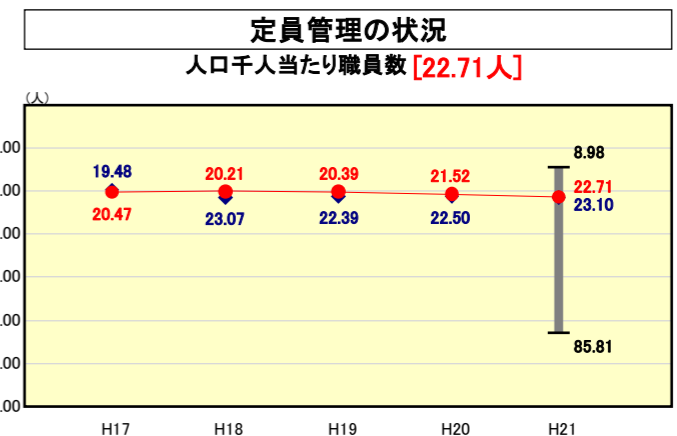
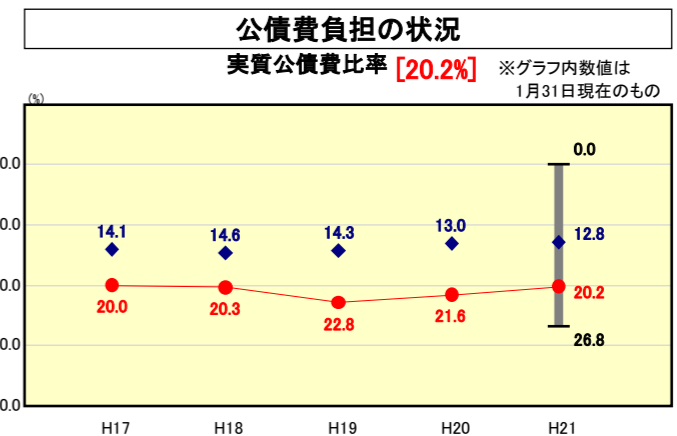
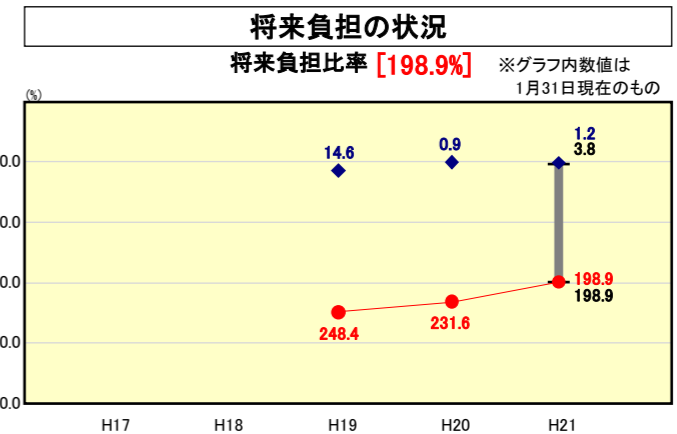
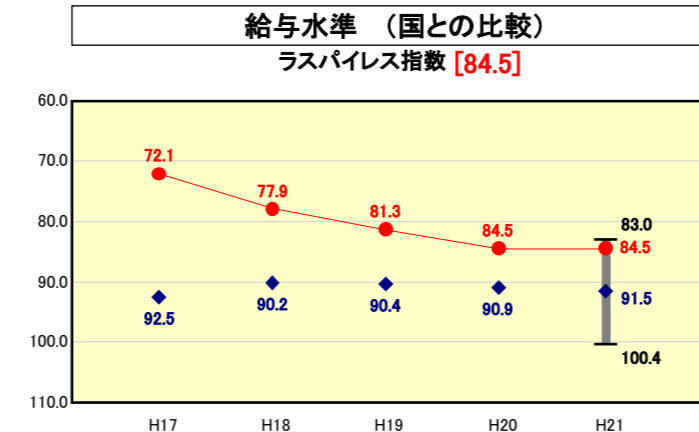
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	2,378	人(H22.3.31現在)
面積	33.52	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,292,081	千円
歳入総額	4,661,561	千円
歳出総額	4,574,797	千円
実質収支	82,306	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### <財政力指数>

離島という地理的条件による人口減少や少子高齢化等により、町の財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。これまで行ってきた産業振興、交流、定住施策を行いながら、平成20年度より民間委員と一緒に作成した「第2次集中改革プラン」に基づき、民間委託等の推進、ラスパイレズ指数が示すとおり人件費の削減、物件費や町単補助金の大幅な縮減と町道等の維持補修を職員で対応する等徹底的な行財政改革を進め、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

### <経常収支比率>

平成11年度からの退職者不補充や平成16年度から実施している職員の給与カット等による人件費の削減、維持補修費、補助費、物件費の縮減を図ってきたが、やや類似団体を上回っている。

### <人口1人当たり人件費・物件費等決算額>

平成16年度から特別職、議員報酬、職員給与等の人件費カットと物件費の縮減により類似団体を下回っていたがH21年度から上回るこつとなった。これは、人件費の復元及び国の経済対策による物件費等の増によるものと考えられる。今後もこれらを含めた経費の抑制をしていく。

### <ラスパイレズ指数>

平成16年度から「自立促進プラン」に基づき職員給与の大幅なカットを実施したことにより、全国でも低い水準となっている。

### <将来負担比率>

離島であるが故に住民の生活を守るため行った、漁港、港湾、下水道の整備、清掃センター、浄化センター、宿泊施設、水産加工施設等の大型プロジェクト事業の地方債発行額が多額となったことにより将来負担額が増え、類似団体内で最も高いが年々改善に向かっている。

### <実質公債比率>

普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を大幅に上回っている。今後控えている事業計画の整理・縮小、また減債基金等による繰上償還を行うことで、縮減に努める。

### <人口1,000人当たり職員数>

過去からの退職不補充策により、急激に人口が減少する中、類似団体平均とほぼ同等の数値となっている。